

札幌市議会みんなの党を代表し、「消費税増税に反対する意見書」につき賛成討論を行います。
私たちは「消費税増税の前にやるべきことがある！」と訴えています。

やるべきこと、その1は、政府支出の削減と公務員人件費の見直しです。

長期のデフレで民間所得が年々低下する中で、公務員だけが年功序列による賃上げを続けてきた結果、民間と公務員の給与格差が目に見えぬ水準に達しています。

内閣府の国民経済計算によると、平成22年のサービス業の雇用者報酬が一人当たり年348万円であるのに対し、国・地方の公務員は一人当たり999万とおよそ3倍の格差があります。

自民党から民主党への政権交代後に増えた政府支出は約12兆円。

行政機構のスリム化と合わせて、増えた政府支出の削減をまずは目指すべきです。

そして、増税の前にやるべきことのその2が、歳入庁の設置です。

先日、我が党は国会において歳入庁設置法案を提出しました。

これは、社会保険庁を廃止し、国税と社会保険料の徴収業務を歳入庁に一本化することで、社会保険料の徴収漏れと行政のスリム化を同時に実現する計画です。

企業が源泉徴収する所得税は、国税庁に100%納税されるのに対して、源泉徴収されながら社会保険事務所に納付されず企業内に留保される、いわゆる「社会保険料の徴収漏れ」が、年間約10兆円に及ぶことが我が党の調べで判明しています。

これは、野田総理が消費税アップで見込む増収12.5兆円に匹敵する金額です。

社会保障財源としての保険料徴収の非効率と不公平を是正することで、消費税増税に匹敵する収入増が見込めるならば、まずこれに取り組むべきではないでしょうか。

そして、増税の前にやるべきこと、その3がデフレ脱却です。

長く続くデフレのもと、国税収入は平成元年に60兆円を超えたのをピークに年々下落を続け、23年度はついに40兆円まで落ち込みました。

我が国の税収が上がらない最大の要因はデフレです。

デフレ脱却のために、政府・日銀はインフレギャップを埋める金融政策を取るべきところ、無責任にもデフレを放置した結果、国民経済は深刻な打撃を受けるに至りました。

しかし、本年1月に日銀が事実上のインフレ目標1%へ政策転換した結果、輸出企業を苦しめる円高は直ちに是正され、8000円を割り込んだ日経平均がやすやすと1万円を超えるに至ったのは皆様ご承知のとおりであります。

財務官僚の誘惑でこのまま増税を行えば、財政赤字は穴埋めされる一方で経済はさらなる深刻な不況に陥り、所得税や法人税の税収まで落ちる可能性があります。

いまこそ世界標準である「インフレーターゲティング」を実施することで、日本経済の名目成長と輸出企業の産業振興を図り、経済全体のパイ拡大による自然増収を図るべきであります。

以上の理由により意見書案に賛成することを表明し、討論といたします。

ご清聴ありがとうございました。